備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成12年度～	根拠法令・例規等	地方自治法 備前市契約規則
総合計画 大項目 基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	契約監理室
中項目 基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	参事　尾野田　瑞穂
小項目 施策	06 財政（契約監理関係）	電話	0869-64-1813
事務事業名	01 契約管理事業	このシート作成に要した時間	5.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市が発注する建設工事及び委託業務等 （入札参加有資格者・入札参加者）
目的（何のために）	市発注の建設工事及び委託業務等を適正な価格で発注する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	工事の発注が集中することなく、計画的な工事発注を行うとともに、入札、契約等の透明性、公平性のより一層の向上を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
入札事務	工事、委託業務及び物品購入について、契約相手を決定するために行う事務。	◎
契約事務	入札により決定した相手方との契約の締結を行う事務。	◎
入札制度見直し事務	新たな入札制度について調査・研究を行う。	○
指名委員会運営事務	入札事務において適格業者及び契約の適正を期するための委員会運営事務。	◎
業者指名関係事務	入札参加資格審査及び申請受付事務。	◎

決算額

事業費等		単位	平成22年度実績		平成23年度実績		平成24年度実績	
事業費	直接事業費	千円		625		2,363		5,772
	必要人員人件費		2.60人	24,390	2.77人	27,907	2.39人	22,013
	事業費計			25,015		30,270		27,785
財源	国県支出金	千円		517		878		
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			24,498		29,392		27,785
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	説明	契約監理室が実施した工事・委託・物品役務の入札件数		
結果指標量		299	268	279
対前年比	%	－	89.6%	104.1%
活動コスト	円	17,182,000	19,843,000	19,841,000
単位当たりコスト		57,465	74,041	71,115

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
公共工事の平均落札率	目標値（A）	設定困難	設定困難	設定困難	
	実績値（B）	86.92%	87.80%	88.42	到達目標値
	達成率（B/A）	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

成果指標設定の考え方・式や説明

落札率は、昨今の情勢に鑑み、最低制限価格の引き上げによりやや上昇している。（落札価格／予定価格）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：電子入札を7月から導入し、業務運営の効率化と入札参加業者の利便性の向上を図る。

総合評価

入札・契約制度改革の一環として、入札事務の効率化、入札参加業者の利便性の向上を図るため、平成25年7月から実施する電子入札の準備を進めてきた。平成25年度も引き続き準備を進め、スムーズに電子入札が稼働できるようにする。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成26年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：電子入札による入札事務がスムーズに遂行できるようなれば、電子入札の範囲を建設工事だけでなく建設コンサルタントまで広げていく。